

平成 3 0 年 度

木津川市公共下水道事業会計決算審査意見書

木津川市監査委員



1 木 監 第 2 5 号
令和元年8月19日

木津川市長 河 井 規 子 様

木津川市監査委員 西 井 正
同 伊 藤 紀 味 枝

平成30年度木津川市公共下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度木津川市公共下水道事業会計決算を審査した結果について、次のとおり意見書を提出する。

目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
第5. 審査の概要	2
第6. 総括的意見	11
決算審査資料	13

第1. 審査の対象

平成30年度 木津川市公共下水道事業会計決算

第2. 審査の期間

令和元年7月16日から令和元年8月2日まで

第3. 審査の方法

公共下水道事業会計の決算審査にあたっては、決算報告書、キャッシュ・フロー計算書、損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表及びその他決算附属書類が地方公営企業法第30条及び同法施行令第23条の規定に準拠して作成されているか、また、その計数の正確性、事務処理の適否、予算の執行状況等について検証するため、関係諸帳簿との照合を行い、あわせて関係職員から説明聴取を行い審査した。

第4. 審査の結果

審査に付された決算諸表は、審査した範囲において、いずれも地方公営企業法及びその他の関係法令に基づいて作成されており、計数については、適正に表示、処理されていると認められる。

なお、業務の概要及び損益の概要については、次のとおりである。

(注)

- 1 文中及び表中に用いる増減率及び各比率は小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の差引数値である。

第5. 審査の概要

1 業務実績について

(1) 業務の状況

今年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	比較増減 C = (A - B)	増減率 (C / B)
行政区域内人口	77,532 人	76,447 人	1,085 人	1.4 %
全体計画区域内人口	76,280 人	75,178 人	1,102 人	1.5 %
全体計画面積	1,955.6 ha	1,955.6 ha	0 ha	0.0 %
処理区域内人口	71,936 人	70,589 人	1,347 人	1.9 %
処理区域面積	1,526.7 ha	1,520.8 ha	5.9 ha	0.4 %
人口普及率	92.8 %	92.3 %	0.5 P	—
処理区域内戸数	28,237 戸	27,410 戸	827 戸	3.0 %
年度末水洗化戸数	26,483 戸	25,676 戸	807 戸	3.1 %
水洗化率	94.1 %	94.0 %	0.1 P	—
管渠延長	391 km	390 km	1 km	0.3 %
年間総処理水量	6,514,730 m ³	6,545,199 m ³	△30,469 m ³	△0.5 %
年間有収水量	6,214,170 m ³	6,407,281 m ³	△193,111 m ³	△3.0 %
年間有収量率	95.4 %	97.9 %	△2.5 P	—
年度末職員数	12 人	12 人	0 人	0 人

(注) 年度末職員数は、部長及び非常勤職員を除く。

今年度末の処理区域面積は1,526.7ha、処理区域内人口は7万1,936人で、行政区域内人口7万7,532人に対する普及率は92.8%で、前年度に比べ、0.5ポイント上昇している。

年度末水洗化戸数は2万6,483戸となり、前年度に比べ、807戸増加し、水洗化率は94.1%で、前年度に比べ、0.1ポイント上昇している。

一方、年間総処理水量は651万4,730m³で、前年度に比べ、3万469m³減少している。

また、年間有収水量は、621万4,170m³で、前年度に比べ、19万3,111m³減少している。また、有収量率は95.4%となり、前年度に比べ、2.5ポイント低下している。

なお、年間有収水量の減少の要因は、昨年10月から水道メーターの隔月検針を導入した影響で、下水道使用料の調定月数が11.5カ月になったことなどである。

(2) 使用料単価及び処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価と処理原価は、以下のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	使用料単価 (A)	処 理 原 価 (B)	利 益 (A-B)	利益率 (A/B×100)
平成30年度	1 2 5 . 2 1	1 5 0 . 0 0	△ 2 4 . 7 9	8 3 . 5
平成29年度	1 2 5 . 1 5	1 5 0 . 0 0	△ 2 4 . 8 5	8 3 . 4

(注) 使用料単価=下水道使用料(税抜)÷年間有収水量

処 理 原 価=汚水処理費〔維持管理費+資本費(減価償却費+企業債利息)-繰入金]÷年間有収水量

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 1 2 5 円 2 1 銭で、これに対する処理原価は、1 5 0 円となっている。この結果、差損が 2 4 円 7 9 銭となっている。

なお、処理原価の分子となる汚水処理費は、他会計(一般会計)からの繰入金を控除しているため、この繰入控除前の処理原価は 2 0 5 円 6 0 銭となる。

利益率は前年度と比べ、0.1ポイント良化している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出状況

今年度の収益的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 収益的収入(事業収益)(税込) (単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する増減 (B-A)	収入率 (B/A)
営業収益	858,133,000	861,189,461	3,056,461	100.4
下水道使用料	837,550,000	840,327,961	2,777,961	100.3
他会計負担金	18,767,000	18,767,000	0	100.0
その他営業収益	1,816,000	2,094,500	278,500	115.3
営業外収益	1,460,620,000	1,448,083,517	△12,536,564	99.1
他会計負担金	635,968,000	636,072,000	104,000	100.0
他会計補助金	18,557,000	5,609,000	△12,948,000	30.2
財政調整基金繰入金	6,100,000	6,300,000	200,000	103.3
長期前受金戻入	799,987,000	799,987,839	839	100.0
雑 収 益	8,000	114,597	106,597	1,432.5
特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
その他特別利益	1,000	0	△1,000	0.0
収 入 合 計	2,318,754,000	2,309,272,897	△9,481,103	99.6

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 62,246,501 円を含む。

収益的収入の予算額 2 3 億 1, 8 7 5 万 4, 0 0 0 円に対し、決算額は 2 3 億 9 2 7 万 2, 8 9 7 円で、収入率は 9 9. 6 % となっている。

収入の主なものは、営業収益では下水道使用料8億4,032万7,961円で、営業外収益では、他会計負担金6億3,607万2,000円、長期前受金戻入7億9,998万7,839円となっている。

② 収益的支出(事業費用)(税込)

(単位:円、%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不 用 額
営業費用	2,154,778,000	2,153,100,055	99.9	0	1,677,945
管 渠 費	20,183,000	20,140,812	99.8	0	42,188
処 理 場 費	102,606,000	101,964,088	99.4	0	641,912
普 及 指 導 費	531,000	530,000	99.8	0	1,000
業 務 費	56,086,000	56,075,887	100.0	0	10,113
総 係 費	82,775,000	81,820,651	98.8	0	954,349
流域下水道維持管理費	559,586,000	559,560,602	100.0	0	25,398
減 価 償 却 費	1,333,011,000	1,333,008,015	100.0	0	2,985
営業外費用	190,826,000	183,637,227	96.2	0	7,188,773
支払利息及び企業債利息	178,825,000	178,807,727	100.0	0	17,273
消費税及び地方消費税	12,000,000	4,829,500	40.2	0	7,170,500
その他営業外費用	1,000	0	0.0	0	1,000
特別損失	150,000	118,076	78.7	0	31,924
過年度損益修正損	150,000	118,076	78.7	0	31,924
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
予 備 費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
支 出 合 計	2,348,754,000	2,336,855,358	99.5	0	11,898,642

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税54,975,865円を含む。なお、このうち確定消費税額は4,829,500円である。

収益的支出の決算額は23億3,685万5,358円で、
予算額23億4,875万4,000円に対して99.5%の執行率となっている。

一方、不用額は1,189万8,642円で、予算額に対する割合は0.5%となっている。

なお、翌年度繰越額は発生していない。

支出の主な内訳は、営業費用では、加茂浄化センターの維持管理費1億196万4,088円、各流域下水道施設の維持管理に係る負担金5億5,956万602円となっており、営業外費用では、企業債に係る利息1億7,880万7,727円などである。

(2) 資本的収入及び支出状況

今年度の資本的収入及び支出に係る予算執行状況は、次のとおりである。

① 資本的収入 (税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	予算額に対する増減 (B-A)	収入率 (B/A)
企 業 債	243,900,000	173,300,000	△70,600,000	71.1
他 会 計 負 担 金	88,467,000	88,363,000	△104,000	99.9
他 会 計 補 助 金	125,224,000	138,172,000	12,948,000	110.3
工 事 負 担 金	2,000	4,239,140	4,237,140	211,957.0
国 庫 補 助 金	40,000,000	29,000,000	△11,000,000	72.5
寄 附 金	6,407,000	6,407,000	0	100.0
基 金 繰 入 金	25,597,000	2,913,000	△22,684,000	11.4
その他資本的収入	7,000	7,500	500	107.1
収 入 合 計	529,604,000	442,401,640	△87,202,360	83.5

(注) 決算額は、仮受消費税及び地方消費税 314,010 円を含む。

資本的収入は、予算額5億2,960万4,000円に対し、決算額は4億4,240万1,640円で、収入率は83.5%となっている。

② 資本的支出 (税込)

(単位：円、%)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額	不 用 額
建 設 改 良 費	358,914,000	256,572,683	71.5	77,500,000	24,841,317
固 定 資 産 購 入 費	3,010,000	2,972,160	98.7	0	37,840
企 業 債 償 還 金	658,092,000	658,011,606	100.0	0	80,394
積 立 金	6,415,000	6,414,500	100.0	0	500
支 出 合 計	1,026,431,000	923,970,949	90.0	77,500,000	24,960,051

(注) 決算額は、仮払消費税及び地方消費税 15,305,324 円を含む。

資本的支出は、予算額10億2,643万1,000円に対して、決算額は9億2,397万949円、執行率は90.0%となっている。

一方、不用額は2,496万511円で、予算額に対する割合は2.4%となっており、翌年度繰越額は7,750万円となっている。

建設改良費の主な内訳は、建設工事では木津地域の第7処理分区に係る工事の面整備工事2,384万8,560円及び舗装本復旧工事1,517万760円、並びに山城地区の処理分区に係る管渠工事6,537万4,560円及び舗装本復旧工事1,427万2,200円などであり、京都府等の下水道建設事業に係る負担金として、木津川上流流域下水道建設事業負担金4,247万1,475円、木津川流域下水道建設事業負担金400万3,001円などである。

また、企業債償還金は地方公共団体金融機構等への元金償還金であり、当年度末の企業債未償還残高は、88億7,411万9,290円となっている。

この結果、資本的収支の差引不足額4億8,156万9,309円が生じたが、当年度の消費税等資本的収支調整額287万5,414円、過年度分損益勘定留保資金1,973万2,805円、及び当年度分損益勘定留保資金4億5,896万1,090円で補填されている。

3 経営成績

(1) 収益的収支の状況

今年度の消費税及び地方消費税抜きの経営成績は、次のとおりで、総収益22億4,702万6,477円に対し、総費用は22億7,748万4,352円で、差引き3,045万7,875円の純損失となっている。

① 収益的収支の推移 (税抜)

(単位：円、%)

区分	総収益 (下水道事業収益)		総費用 (下水道事業費用)		純利益(純損失) (A - B)	総収支比率 (A/B)
	金額 A	すう勢比率	金額 B	すう勢比率		
30	2,247,026,477	98.3	2,277,484,352	99.8	△30,457,875	98.7
29	2,285,089,511	100.0	2,282,840,472	100.0	2,249,039	100.1

(注) すう勢比率は、平成29年度を基準年度(100)とする。

② 事業収支前年度比較 (税抜)

(単位：円、%)

区分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C = (A - B)	増減率 (C/B)
下水道事業収益(a)	2,247,026,477	2,285,089,511	△38,063,034	△1.7
営業収益	798,942,960	822,426,147	△23,483,187	△2.9
営業外収益	1,448,083,517	1,462,663,364	△14,579,847	△1.0
特別利益	0	0	0	0.0
下水道事業費用(b)	2,277,484,352	2,282,840,472	△5,356,120	△0.2
営業費用	2,098,132,928	2,074,011,305	24,121,623	1.2
営業外費用	179,242,086	200,884,409	△21,642,323	△10.8
特別損失	109,338	7,944,758	△7,835,420	△98.6
差引額(a) - (b)	△30,457,875	2,249,039	△32,706,914	△1,454.3

今年度の総収益22億4,702万6,477円の内訳は、営業収益が7億9,894万2,960円で、前年度の8億2,242万6,147円に比べ、2,348万3,187円(2.9%)の減収となっている。

減収の主な要因は、下水道使用料の調定月数が減少したことによるものである。

営業外収益は14億4,808万3,517円で、前年度の14億6,266万3,364円に比べ、1,457万9,847円(1.0%)減収している。

減収の主な要因は、他会計補助金が減少したことによるものである。

一方、総費用22億7,748万4,352円の内訳は、

営業費用が20億9,813万2,928円で、前年度の20億7,401万1,305円に比べ、2,412万1,623円(1.2%)の支出増となっている。

支出増の主な要因は、流域下水道維持管理負担金が増額したことによるものである。

営業外費用は1億7,924万2,086円で、前年度の2億88万4,409円に比べ、2,164万2,323円(10.8%)の支出減となっている。

支出減の主な要因は、企業債利息が減少したことによるものである。

また、特別損失は10万9,338円で、前年度の794万4,758円に比べ、783万5,420円(98.6%)減少している。

減少の要因は、その他特別損失が皆減したことによるものである。

(「第2表 損益計算書構成比率表」参照)

4 財政状態

(1) 資産及び負債・資本の状況

今年度の財政状態を前年度と期首・期末で比較すると、次のとおりである。

① 資産の部 (貸借対照表・固定資産明細書による) (単位：円、%)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	増減額 C = (A - B)	増減率 (C / B)
有形固定資産(a)	34,114,781,787	34,816,195,912	△701,414,125	△2.0
土 地	651,099,475	651,099,475	0	0.0
建 物	103,041,606	107,878,789	△4,837,183	△4.5
構 築 物	32,844,958,548	33,527,565,140	△682,606,592	△2.0
機 械 及 び 装 置	509,745,658	526,196,514	△16,450,856	△3.1
工 具、器 具 及 び 備 品	2,950,507	658,814	2,291,693	347.9
建 設 仮 勘 定	2,985,993	2,797,180	188,813	6.8
無形固定資産(b)	5,118,155,229	5,359,510,469	△241,355,240	△4.5
施 設 利 用 権	5,118,155,229	5,359,510,469	△241,355,240	△4.5
投資その他資産(c)	56,086,037	58,884,537	△2,798,500	△4.8
基 金	56,086,037	58,884,537	△2,798,500	△4.8
流動資産(d)	273,549,849	283,581,189	△10,031,340	△3.5
現 金 預 金	37,610,007	78,802,075	△41,192,068	△52.3
未 収 金	239,814,617	211,976,719	27,837,898	13.1
貸倒引当金(△)	△3,874,775	△7,197,605	3,322,830	△46.2
資 産 合 計 (a) + (b) + (c) + (d)	39,562,572,902	40,518,172,107	△955,599,205	△2.4

資産合計395億6,257万2,902円で、前年度に比べ、9億5,559万9,205円(2.4%)減少している。

この内訳をみると、有形固定資産では、建物が483万7,183円(4.5%)、構築物が6億8,260万6,592円(2.0%)、機械及び装置が1,645万856円(3.1%)減少しており、工具、器具及び備品229万1,693円(347.9%)、建設仮勘定が18万8,813円(6.8%)増加している。

有形固定資産が減少した主な要因は、構築物の減価償却が資産の取得価格を上回ったことによるものである。

無形固定資産では、施設利用権が2億4,135万5,240円(4.5%)減少している。

また、流動資産では、現金預金が4,119万2,068円(52.3%)減少しており、未収金が2,783万7,898円(13.1%)増加している。

流動資産が減少した主な要因は、下水道使用料の調定月数の減少に伴い使用料収益が減少したことによるものである。

一方、投資その他資産では、財政調整基金から取り崩したことにより、279万8,500円（4.8%）減少している。

② 負債・資本の部（貸借対照表による）

（単位：円、%）

区 分	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	増減額 C = (A - B)	増減率 (C / B)
固定負債(a)	8,206,388,695	8,700,739,290	△494,350,595	△5.7
企業債	8,206,388,695	8,700,739,290	△494,350,595	△5.7
流動負債(b)	865,818,274	890,079,031	△24,260,757	△2.7
企業債	667,730,595	658,091,606	9,638,989	1.5
未払金	189,027,376	223,289,776	△34,262,400	△15.3
引当金	8,560,303	8,197,649	362,654	4.4
その他流動負債	500,000	500,000	0	0.0
繰延収益(c)	23,874,545,052	24,278,276,530	△403,731,478	△1.7
長期前受金	25,471,607,822	25,075,351,461	396,256,361	1.6
長期前受金収益化累計額(△)	△1,597,062,770	△797,074,931	△799,987,839	△100.4
資本金(d)	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0
自己資本金	6,142,094,753	6,142,094,753	0	0.0
剰余金(e)	473,726,128	506,982,503	△33,256,375	△6.6
資本剰余金	501,934,964	504,733,464	△2,798,500	△0.6
利益剰余金	0	2,249,039	△2,249,039	皆減
欠損金(△)	△28,208,836	0	△28,208,836	皆増
負債・資本合計 (a)+(b)+(c)+(d)+(e)	39,562,572,902	40,518,172,107	△955,599,205	△2.4

今年度末の負債・資本合計395億6,257万2,902円で、前年度に比べ、9億5,559万9,205円（2.4%）減少している。

この内訳をみると、資本金を除いて固定負債が4億9,435万595円（5.7%）、流動負債が2,426万757円（2.7%）、繰延収益が4億373万1,478円（1.7%）、剰余金が3,325万6,375円（6.6%）減少している。

負債が前年度より減少した主な要因は、企業債の償還が進み、企業債残高が減少したことによるものである。

(2) 財務分析等

財務分析は、財政運営の健全性や安全性を示す指標となるもので、財務比率の主なものは、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	30年度	29年度	類似団体 平均 ^㉑	算 式
総収支比率	98.7	100.1	124.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	98.7	100.4	92.7	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	38.1	39.7	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
自己資本 構成比率	77.0	76.3	54.9	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	101.5	101.5	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	31.6	31.9	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
負債比率	147.7	156.1	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

(注) 1 平成29年度及び30年度の数値は、負債比率を除き、それぞれの年度の地方公営企業決算状況調査による。

2 類似団体の数値は、総務省の「平成29年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」による。

総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄っているかを示す指標で、この比率が100%未満の場合は、健全な経営とは言えないため、100%以上が望ましい。今年度は98.7%となっている。

経常収支比率は、収益性を見る際の代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど経常利益率が高く、100%未満の場合は、経常損失が生じていることになる。今年度は98.7%となっている。

営業収支比率は、経常収支比率と同様に収益性を見る際の代表的な指標で、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が高く、100%未満の場合は、営業損失が生じていることになる。今年度は38.1%となっている。

自己資本構成比率は、総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、企業経営の安定性を示すもので、今年度は77.0%となっている。

固定資産対長期資本比率は、長期の安定した資本で固定資産をどの程度賄っているかを表す指標で、この比率が100%を超えると固定資産に過大な投資が行われたことを示すものである。今年度は101.5%となっている。

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す指標で、100%を下回ると不良債務が発生していることを示すものである。今年度は31.6%となっている。

負債比率は、自己資本に対して負債がどの程度あるかを示す指標で、この比率は100%以下が望ましいとされている。今年度は147.7%となっている。

第6. 総括的意見

下水道事業は平成29年度から地方公営企業法の財務事項に関する規定を適用し、公営企業会計へ移行したものであり、当年度が2回目の決算となる。

当年度では平成30年10月より水道事業の経営改善策の一環として、水道メーターの隔月検針が導入され、下水道事業にも一定の影響があった。

① 業務状況

本市の下水道事業は、平成4年に加茂地区の供用を開始し、その後、山城地区、木津地区と順次供用を開始しており、その後30年余りの施設整備の結果、当年度末の供用開始区域内の人口は7万1,936人で、総人口に対する人口普及率は92.8%となり、水洗化率は94.1%となっている。また、年間総処理水量は、651万4,730^mで、有収水量は621万4,170^mで、有収率は95.4%となっている。

当年度における下水道整備は、3件の面整備工事を実施し、下水道管を1.2km布設しており、この結果、普及面積は5.9haの拡大となっている。

面整備工事の前後には当該地区の各戸に訪問等を行い、接続勧奨に努めていることは評価でき今後も引き続き普及率と水洗化率の向上に努められたい。

② 経営状況等

当年度の経営状況は、隔月検針導入初年度の影響により消費税抜きの総収益は22億4,702万6,477円で、総費用は22億7,748万4,352円となり、これらを差し引いた結果、3,045万7,875円の純損失となっている。

また、下水道事業の汚水処理原価は、1^m当たり150円で、これに対する1^m当たりの使用料単価は125円21銭となっている。このため、1^m当たり処理するために生じている差引損失は24円79銭となる。

なお、処理原価の分子となる汚水処理費は、他会計（一般会計）からの繰入金を控除しているため、この繰入控除前の処理原価は205円60銭となる。

下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、総費用の58.5%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が総収益の35.6%を占めていることから、留意が必要である。

③ 財政状況等

資本的収支については、資本的収入の4億4,240万1,640円に対し、資本的支出は9億2,397万949円となり、差し引き4億8,156万9,309円の支出超過となっているが、消費税等資本的収支調整額287万5,414円、過年度分損益勘定留保資金1,973万2,805円、及び当年度分損益勘定留保資金4億5,896万1,090円で補填している。

建設工事などの投資経費が先行し、回収までに時間を要することから、健全で計画的な経営管理を図られたい。

企業債については、当年度の借入金は1億7,330万円、元金利息償還金は6億5,801万1,606円となり、未償還残高は88億7,411万9,290円となっている。

また、一般会計からの繰入金は8億8,698万3,000円となっており、多額の企業債借入や一般会計からの繰入金に依存する財務体質となっている。

④ 今後の事業について

平成30年度末での下水道普及率は92.8%であり、大規模開発地の整備も概成した。今後は、人口密度の低い地域での整備が主となるため、費用対効果等を検証し、効率的な整備を図り、収益向上に努められたい。

また、今後は、下水道施設の老朽化により維持管理コストが増大する恐れがあるため、維持管理計画等を定め、ライフサイクルコストの低減化や平準化などに努められたい。

む す び

公共下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全及び浸水被害の解消など、市民生活の根幹を担う都市基盤であり、その経営あたっては料金収入をもって行う独立採算制が基本原則である。

しかしながら、本市の下水道事業会計は、下水道使用料以外には一般会計からの繰入金や借入金等で運営されており、今後も厳しい経営状況が続くと思われる。

今後も基本原則を念頭におき、より一層の経費削減や収入の確保に取り組み、安定的な経営基盤の確立に向け努力されることを望む。

決 算 審 查 資 料

第1表 予算決算対照比率表

1 収益的収支

① 下水道事業収益

(単位:円、%)

区分	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予算額	構成率	予算額	構成率	決算額	構成率	決算額	構成率	30年度	29年度
営業収益	858,133,000	37.0	886,505,000	37.8	861,189,461	37.3	886,574,219	37.7	100.0	100.0
下水道使用料	837,550,000	36.1	865,930,000	36.9	840,327,961	36.4	865,999,219	36.9	100.0	100.0
他会計負担金	18,767,000	0.8	18,563,000	0.8	18,767,000	0.8	18,563,000	0.8	100.0	100.0
その他営業収益	1,816,000	0.1	2,012,000	0.1	2,094,000	0.1	2,012,000	0.1	100.0	100.0
営業外収益	1,460,620,000	63.0	1,458,879,000	62.2	1,448,083,436	62.7	1,462,663,751	62.3	99.1	100.0
他会計負担金	635,968,000	27.4	546,287,000	23.3	636,072,000	27.5	549,714,000	23.4	100.0	100.0
他会計補助金	18,557,000	0.8	115,510,000	4.9	5,609,000	0.2	115,840,000	4.9	30.2	100.0
財政調整基金繰入金	6,100,000	0.3	—	—	6,300,000	0.3	—	—	100.0	—
長期前受金戻入	799,987,000	34.5	797,074,000	34.0	799,987,839	34.6	797,074,931	33.9	100.0	100.0
雑収益	8,000	0.0	8,000	0.0	114,597	0.0	34,820	0.0	100.0	100.0
特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
その他特別利益	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
合計	2,318,754,000	100.0	2,345,385,000	100.0	2,309,272,897	100.0	2,349,237,970	100.0	99.6	100.0

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構 成 率 比	予 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	決 算 額	構 成 率 比	30年度	29年度
営業費用	2,154,778,000	91.7	2,128,655,000	90.8	2,153,100,055	92.1	2,127,350,841	91.1	99.9	99.9
管 渠 費	20,183,000	0.9	13,079,000	0.6	20,140,812	0.9	12,876,817	0.6	99.8	98.5
処 理 場 費	102,606,000	4.4	111,993,000	4.8	101,964,088	4.4	111,801,103	4.8	99.4	99.8
普 及 指 導 費	531,000	0.0	641,000	0.0	530,000	0.0	640,000	0.0	99.8	99.8
業 務 費	56,086,000	2.4	64,542,000	2.8	56,075,887	2.4	64,455,101	2.8	100.0	99.9
総 係 費	82,775,000	3.5	81,251,000	3.5	81,820,651	3.5	80,437,103	3.4	98.8	99.0
流域下水道維持管理費	559,586,000	23.8	532,897,000	22.7	559,560,602	23.9	532,889,461	22.9	100.0	100.0
減 価 償 却 費	1,333,011,000	56.8	1,324,252,000	56.5	1,333,008,015	57.0	1,324,251,256	56.7	100.0	100.0
営業外費用	190,826,000	8.1	205,637,000	8.8	183,637,227	7.9	200,655,277	8.6	96.2	97.6
支払利息及び企業債利息	178,825,000	7.6	192,436,000	8.2	178,807,727	7.7	192,424,477	8.2	100.0	100.0
消費税及び地方消費税	12,000,000	0.5	13,200,000	0.6	4,829,500	0.2	8,230,800	0.4	40.2	62.4
その他営業外費用	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
特別損失	150,000	0.0	8,093,000	0.3	118,076	0.0	7,952,865	0.3	78.7	98.3
過年度損益修正損額	150,000	0.0	150,000	0.0	118,076	0.0	109,585	0.0	78.7	73.1
その他特別損失	—	—	7,943,000	0.3	—	—	7,843,280	0.3	—	98.7
予備費	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
予 備 費	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
	2,348,754,000	100.0	2,345,385,000	100.0	2,336,855,358	100.0	2,335,958,983	100.0	99.5	99.6

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。

構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

2 資本的収支
① 収入

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	30年度	29年度
資本的収入	529,604,000	100.0	543,777,000	100.0	442,401,640	100.0	539,882,560	100.0	83.5	99.3
企業債	243,900,000	46.1	272,800,000	50.2	173,300,000	39.2	272,700,000	50.5	71.1	100.0
他会計負担金	88,467,000	16.7	82,054,000	15.1	88,363,000	20.0	78,447,000	14.5	99.9	95.6
他会計補助金	125,224,000	23.6	76,990,000	14.2	138,172,000	31.2	76,660,000	14.2	100.0	99.6
工事負担金	2,000	0.0	2,002,000	0.4	4,239,140	1.0	2,194,560	0.4	100.0	100.0
国庫補助金	40,000,000	7.6	63,400,000	11.7	29,000,000	6.6	63,400,000	11.7	72.5	100.0
寄附金	6,407,000	1.2	36,064,000	6.6	6,407,000	1.4	36,064,000	6.7	100.0	100.0
基金繰入金	25,597,000	4.8	10,467,000	1.9	2,913,000	0.5	10,417,000	1.9	11.4	99.5
その他資本的収支	7,000	0.0	—	—	7,500	0.0	—	—	107.1	—

(注) 表中の金額には仮受消費税及び地方消費税を含む。
構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

② 支出

(単位:円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		平成30年度		平成29年度		予算額に対する 決算額の割合	
	予 算 額	構 成 率	予 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	決 算 額	構 成 率	30年度	29年度
資本的支出	1,026,431,000	100.0	1,076,903,000	100.0	923,970,949	100.0	1,076,287,003	100.0	90.0	100.0
建設改良費	358,914,000	35.0	391,442,000	36.3	256,572,683	27.8	390,828,002	36.3	71.5	99.8
固定資産購入費	3,010,000	0.3	—	—	2,972,160	0.3	—	—	98.7	—
企業債償還金	658,092,000	64.1	649,396,000	60.3	658,011,606	71.2	649,395,001	60.3	100.0	100.0
積立金	6,415,000	0.6	36,065,000	3.3	6,414,500	0.7	36,064,000	3.4	100.0	100.0

(注) 表中の金額には仮払消費税及び地方消費税を含む。
構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

第2表 損益計算書構成比率表（税抜）

（単位：円、％）

借 方						貸 方					
区 分	30年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	30年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度
1 営業費用	2,098,132,928	92.1	90.9	101.2	100.0	1 営業収益	798,942,960	35.6	36.0	97.1	100.0
管 渠 費	18,664,226	0.8	0.5	156.3	100.0	下 水 道 使 用 料	778,081,460	34.6	35.1	97.0	100.0
処 理 場 費	94,419,222	4.1	4.5	91.2	100.0	他 会 計 負 担 金	18,767,000	0.8	0.8	101.1	100.0
普 及 指 導 費	530,000	0.0	0.0	82.8	100.0	そ の 他 営 業 収 益	2,094,500	0.1	0.0	104.1	100.0
業 務 費	52,209,139	2.3	2.6	86.7	100.0						
総 係 費	81,190,654	3.6	3.5	101.5	100.0	2 営業外収益	1,448,083,517	64.4	64.0	99.0	100.0
流域下水道維持管理費	518,111,672	22.7	21.6	105.0	100.0	他 会 計 負 担 金	636,072,000	28.3	24.1	115.7	100.0
減 価 償 却 費	1,333,008,015	58.5	58.0	100.7	100.0	他 会 計 補 助 金	5,609,000	0.2	5.1	4.8	100.0
						財 政 調 整 基 金 繰 入 金	6,300,000	0.3	34.9	皆 増	100.0
2 営業外費用	179,242,086	7.9	8.8	89.2	100.0	長 期 前 受 金 等 戻 入	799,987,839	35.6	34.9	100.4	100.0
支払利息及び企業債利息	178,807,727	7.9	8.4	92.9	100.0	雑 収 益	114,678	0.0	0.0	333.0	100.0
その他営業外費用	434,359	0.0	0.4	5.1	100.0						
						3 特別利益	0	0.0	0.0	0.0	100.0
3 特別損失	109,338	0.0	0.3	1.4	100.0	そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0.0	0.0	100.0
過年度損益修正損	109,338	0.0	0.0	107.7	100.0						
その他特別損失	—	—	0.3	皆減	100.0						
計	2,277,484,352	100.0	100.0	99.8	100.0	計	2,247,026,477	100.0	100.0	98.3	100.0
純 利 益	0	—	—	—	—	純 損 失	30,457,875	—	—	—	—
合 計	2,277,484,352	—	—	—	—	合 計	2,277,484,352	—	—	—	—

（注）構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成29年度を基準年度（100）とする。

第3表 貸借対照表構成及びすう勢比率表

(単位：円、%)

借 方						貸 方					
区 分	30年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率		区 分	30年度 決算額	構 成 比 率		す う 勢 比 率	
		30年度	29年度	30年度	29年度			30年度	29年度	30年度	29年度
1 固定資産	39,289,023,053	99.3	99.3	97.6	100.0	1 固定負債	8,206,388,695	20.7	21.5	94.3	100.0
有形固定資産	34,114,781,787	86.2	85.9	98.0	100.0	建設改良費等財源充当企業債	8,167,998,827	20.6	21.4	94.4	100.0
無形固定資産	5,118,155,229	12.9	13.2	95.5	100.0	その他の企業債	38,389,868	0.1	0.1	85.5	100.0
投資その他の資産	56,086,037	0.2	0.1	95.2	100.0						
						2 流動負債	865,818,274	2.2	2.2	97.3	100.0
2 流動資産	273,549,849	0.7	0.7	96.5	100.0	建設改良費等財源充当企業債	661,195,953	1.7	1.6	101.5	100.0
現金預金	37,610,007	0.1	0.2	47.7	100.0	その他の企業債	6,534,642	0.0	0.0	100.0	100.0
未収金	239,814,617	0.6	0.5	113.1	100.0	引当金	8,560,303	0.0	0.0	104.4	100.0
貸倒引当金	△3,874,775	0.0	0.0	53.8	100.0	未払金	189,027,376	0.5	0.6	84.7	100.0
						その他流動負債	500,000	0.0	0.0	100.0	100.0
						3 繰延収益	23,874,545,052	60.3	59.9	98.3	100.0
						長期前受金	25,471,607,822	64.4	61.9	101.6	100.0
						長期前受金収益化累計額	△1,597,062,770	△4.1	△2.0	200.4	100.0
						4 資本金	6,142,094,753	15.5	15.2	100.0	100.0
						自己資本金	6,142,094,753	15.5	15.2	100.0	100.0
						5 剰余金	473,726,128	1.2	1.3	93.4	100.0
						資本剰余金	501,934,964	1.3	1.2	99.4	100.0
						利益剰余金	—	—	0.0	—	100.0
						欠損金	28,208,836	0.1	—	皆増	—
資産合計	39,562,572,902	100.0	100.0	97.6	100.0	負債・資本合計	39,562,572,902	100.0	100.0	97.6	100.0

(注) 構成比率は、各区分で小数点第1位未満を四捨五入したものであり、合計に一致しない場合がある。

すう勢比率は、平成29年度を基準年度(100)とする。

第4表 財務分析表

区 分	30年度	29年度	算 式	備 考
1 経常利益	千円 △30,349	千円 10,194	経常利益又は経常損益	営業利益に営業外収益を加え、営業外費用を指し引いた利益（損失）である。
2 累積欠損金	千円 28,209	千円 0	当年度未処理欠損金	営業活動によって欠損を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金、資本剰余金等により補てんできなかった各事業年度の損失（赤字）が累積されたものをいう。
3 総収支比率	% 98.7	% 100.1	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合であり、総体の収益で総体の費用を賄うことができるかどうかを示すもので、比率が100%未満の事業は収益で費用が賄われていないことを意味する。
4 経常収支比率	% 98.7	% 100.4	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものであり、この比率が高いほど経常利益率が高いことを表し、比率が100%未満であることは経常損失が生じていることを意味する。
5 営業収支比率	% 38.1	% 39.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が100%未満である場合は営業損失が生じていることを意味する。
6 経常損失比率	% 3.8	% 0.0	$\frac{\text{経 常 損 失}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	経常損失が営業収益（受託工事収益を除く。）に占める割合を示すものである。
7 累積欠損金比率	% 3.5	% 0.0	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを累積欠損金の有無により把握するもので営業収益に対する累積欠損金の割合を表すものである。
8 不良債務比率	% 0.0	% 0.0	$\frac{\text{不 良 債 務}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する不良債務の割合であり、不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るものである。
9 自己資本構成比率	% 77.0	% 76.3	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本（負債及び資本）に占める自己資本との関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。
10 固定資産対長期資本比率	% 101.5	% 101.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する自己資本と固定負債との関係を示すもので、100%以下が望ましいとされている。
11 流動比率	% 31.6	% 31.9	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合を示すもので、短期債務に対する支払能力を現す。比率は100%以上であることが必要である。
12 企業債償還元金対減価償却額比率	% 48.9	% 48.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標である。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。
13 企業債元利償還金対料金収入比率	% 106.7	% 104.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	企業債元金償還金の料金収入に対する割合を示すものである。地方公営企業の場合、建設投資の財源が企業債に依存していることから、この比率は高くなる。
14 職員給与費対料金収入比率	% 8.1	% 8.1	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	この比率が高いほど、固定費の割合が高くなり、財政硬直化の原因となる。

第5表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	437,313,014	418,084,960
当年度純利益（△は純損失）	△30,457,875	2,249,039
減価償却費	1,333,008,015	1,324,251,256
引当金の増減額	△3,148,989	12,598,074
長期前受金戻入額	△799,987,839	△797,074,931
利息及び企業債取扱諸費	178,807,727	192,424,477
未収金の増減額（△は増加）	△27,837,898	44,576,952
未払金の増減額（△は減少）	△34,262,400	△165,850,692
その他負債の増減額（△は増加）		△2,664,738
小 計	616,120,741	610,509,437
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△178,807,727	△192,424,477
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	6,206,524	△143,217,576
有形固定資産の取得に対する支出	△200,335,552	△256,057,241
無形固定資産の取得に対する支出	△43,715,154	△107,319,476
国庫補助金等による収入	26,857,837	58,715,429
他会計負担による収入	84,188,615	74,748,116
負担金による収入	3,925,130	2,032,000
基金の取り崩しによる収入	2,439,730	10,417,000
一般会計からの繰入金による収入	132,845,918	74,246,596
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△484,711,606	△376,695,001
建設改良費等財源に充てるための企業債による収入	173,300,000	272,700,000
建設改良費等財源に充てるための企業債の償還による支出	△658,011,606	△649,395,001
資金の減少額	△41,192,068	△101,827,617
資金期首残高	78,802,075	180,629,692
資金期末残高	37,610,007	78,802,075